総合科学技術・イノベーション会議 教育・人材育成ワーキンググループ（第1回）
【資料3】についての意見メモ

令和3年9月16日 戸田市教育委員会教育長 戸ヶ崎 勤

会議は定例教育委員会に重なっているため欠席させていただきます。

（総論）

議論の前提として、まずは「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を謳った中教審答申の趣旨を丁寧に読み解いていくことも必要である。総合科学技術・イノベーション会議・産業構造審議会・中央教育審議会の委員が参画し、議論を深めることができる折角の機会であるので、じっくりと議論を積み重ねていくことが必要と考える。特に、全体の文脈で「協働的な学び」に必要性についての言及が少なく、その点に目配りをする必要があると思う。以下、気付きの点についてコメントをしたい。

p2. 2●

……その実現のために各府省等や関係者が確実に取り組む、とあるが、関係者の中でも学校教育関係者に腹落ちしていないと絵空事になってしまう。今後、理想と現実の乖離が進んでしまうことが心配でならない。例えば、いま、このコロナ禍で学校現場は学びの継続に全国的に取り組む中で、ともすれば急場しのぎのオンライン学習や授業時数の確保それ自体が目的化されている現状がある。多くの学校現場では、令和の時代の教育に踏み込む前に、オンラインは行っている、授業そのものが、平成から昭和の教育へと逆行し、教師主導の教え込み授業に揺り戻しが進んでしまっている。

p2. 4●

「高めること・広げること」双方を重視した人材育成とあるが、全体を通して「高めること」の議論に終始していないか。

p9. 1.

「オルタナティブな学びの場の提供」とあるが、資料にあるように、ギフテッド、特別支援、不登校の子供たちへの学びの提供を目指すのであれば、「多様な学びの場の提供」でよいのではないか。

p9. 2.

オンライン教育の推進とあるが、義務教育の場でどこまでを想定しているのか。現状コロナ禍でのオンライン学習は、まだまだ授業の質が担保されていない。アフターコロナを見据えて、それを正規の授業として授業時数としてカウントしていくのであれば、様々な効果検証やそれに伴う制度変更も必要となってくるだろう。仮に現行制度下で可能となっている不登校の児童生徒や病気療養児に授業を届けるだけにしても、機器の補充や教師の負担も加味していく必要がある。また、現在オンラインで学習している保護者からは、対面のよさを改めて感じた、との声もある。オンライン教育の推進に当たっては、現状の取組の実態把握や効果検証を進めながら、ソフト・ハード・環境面での支援策も含めた丁寧な議論をしていくことが不可欠である。

p10 議論のポイント

多様な子供たちの共学、学び合いや教え合いなど集団を活かした学び、知徳体を一体で育む、広範囲の教育活動による全人的な教育の提供、などといった日本型学校教育のよさを消し去ってしまうようにも捉えられかねない。日本型学校教育のよさを活かしつつ、論点にあるような新たな取組を行う知力や体力が、現在の学校教育の中に本当にあると考えているのか。

p. 11

GIGAスクール構想により……これまでと全く違う教育の展開ということがあり得る。とあるが、「教育・学習におけるICT活用の特性・強みを生かし、子供たちの資質や能力の育成をより一層図る」というGIGAスクール構想が本来の目的からずいぶんと拡大解釈されていないか。教育委員会や学校との理解の乖離がある。

p. 11

議論のポイントに、デジタル庁創設も踏まえ、とあるが、そのことで具体的に教育に何を期待し、何が生まれるのかは、委員間で早めに共通理解を図るべきではないか。

p. 13

一クラスの生徒に対して複数の教員が指導することが必要であり、質の高い教員が一クラスの生徒に対して複数で評価に当たる、指導に当たるということが大事。とあるが、仮にそうしたことを行うのであれば、学校現場で腹落ちしていけるよう、具体的な指導場面をイメージして考えていく必要があるのではないか。

p. 14～15

文理分断からの脱却は必要であるが、文系科目・理系科目ともにバランスよく学ぶことが重要であり、かえって文系軽視となってはいけない。ジェンダーバイアスやジェンダーステレオタイプについて、個人の印象や経験に基づくもののみならず、データに基づく客観的根拠を示すことも必要ではないか。

p. 18

同調圧力・正解主義から脱し、というのは比較的容易であると思われるが、その下の①や②は容易ではない。また、乗り越えるべき「壁」として、①教科書の活字を一斉授業で理解し、それをペーパーテストでアウトプット・測定という学習サイクルで評価できる特定の能力（例：素早く正確に解く力）のみを重視する学校教育の慣性、とあるが、このように言い切る客観的根拠は何か。

p. 18

「今後、5～10年にわたる制度の改善やリソース（時間、人材、財源）の確保・再配分が必要」とあるが、教科等横断的な資質・能力の育成に向けては、学校単位で校長がリーダーシップを発揮し、各学校が主体的に、目の前にいる子供たちに応じた教材や授業づくりを考えていくことが非常に重要である。一方、学校教育の質の確保は必ずしも定量化ができないものであり、学校裁量の名のもとで、易きに流れる学校が表れないとも言い切れない。「自走」や「学校裁量の拡大」は重要なキーワードであるが、ときとして「教育格差」を生じさせる危険性もある。検討にあたっては、全国に様々な学校がある中で、全国的な教育水準を確保するための一定の基準や、質の確保を保障するための量の確保の視点も重要である。